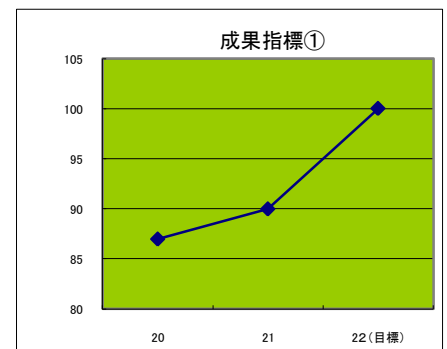
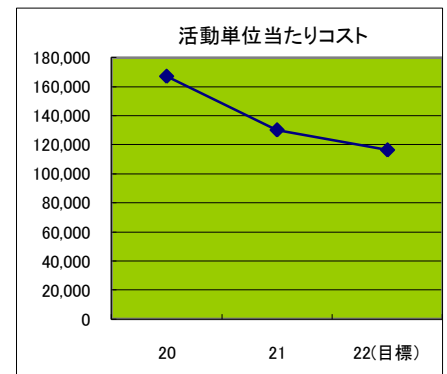


事務事業名		公立保育所運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費	
	施策(節)	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	(6)	保育の充実		目	6	保育所費	
関連する計画等		児童福祉法 羽曳野市次世代育成支援行動計画		事業	3	保育所運営		
事業の目的		対象(誰を・何を)		作成部署		保健福祉部子育て支援課		
		公立保育所5園		連絡先		072-958-1111 内線 1231		
		意図(どういう状態にしたいのか)						
		公立保育所5園の運営を行い、昼間に保育に欠ける児童の保育を行う。						
		公立保育所の運営を行う。						
根拠法令等		児童福祉法 羽曳野市保育園条例						
事業開始時期		☒ 昭和 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		少子高齢化の進展により、就学児童数が減少している中、母の就労が増えている。						
市民や議会の要望		公立保育園の民営化や統廃合について意見が出ている。						
実施手法		☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容		園医委託料		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		63,978	60,366	68,640
人件費【2】 (千円)		1,214,100	929,100	774,600
職員数	正規職員	122.00 人	89.00 人	73.00 人
	再任用職員	9.00 人	4.00 人	5.00 人
	嘱託職員	53.00 人	41.00 人	28.00 人
	臨時職員	85.00 人	86.00 人	83.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,278,078	989,466	843,240
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	106,906	112,304	113,400
	一般財源 (千円)	1,171,172	877,162	729,840
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 在籍児童数 人		7,654	7,599	7,240
② 公立保育所数 園		7	6	5
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		166,982 円	130,210 円	116,470 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		10,680 円	8,320 円	7,092 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	定員充足率	%	定員に対する入所児童数の割合	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 入所児童数÷定員×100			実績	87	90	90.0%
	②	入所申込人数	人	入所希望児童数より保育に欠ける児童のニーズ数を把握する。	目標	200	200	達成率(%)
		(式) 公立保育園第1希望			実績	142	156	78.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
		○	○	○		○	○	○		有	児童虐待や障害児保育など本市における公立保育所の役割は大きく、効率化を図りながらも事業の継続が必要と考える。

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市民ニーズがあり、事業を休止・廃止した場合の市民ならびに公立保育所への影響は大きい。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☒	☐	保育料については、段階的に国基準に移行する予定である。 「羽曳野市保育園の運営等のあり方について」の答申を受けて、公立保育園の民営化については、引き続き検討を行う。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	本市の子育て支援に寄与している。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	園行事等には、民生委員をはじめ多くの地域住民の参加や協力がある。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	公立保育園に入所している児童が、目標定員に近い入所となり、保育ニーズが高いものと判断できる。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	平成22年度は駒ヶ谷保育園・下開保育園の統廃合に伴い、定員60名削減する。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 羽曳野市保育園の運営等のあり方についての答申や、本市行財政改革推進本部と今後も協議をしながら、公立保育園のあり方や民営化等については、引き続き調査研究や検討を行う。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	